



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名 東亜建設工業株式会社  
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	37,340	25.9	△1,192	—	△1,096	—	△903	—
25年3月期第1四半期	29,659	11.0	△1,282	—	△1,515	—	△1,347	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △373百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △1,356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△4.31	—
25年3月期第1四半期	△6.38	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	183,192	—	63,726	—	—	34.6
25年3月期	182,868	—	63,856	—	—	34.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 63,448百万円 25年3月期 63,856百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	15.8	△900	—	△1,100	—	△900	—	△4.29
通期	173,500	7.8	2,800	14.2	2,300	3.7	900	329.5	4.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	224,946,290 株	25年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	15,257,914 株	25年3月期	15,257,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	209,688,657 株	25年3月期1Q	211,267,212 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。
2. 第2四半期連結累計期間の業績予想値につきましては、売上高が下半期に集中する業績の季節変動要因があることから、通期に対して低い水準となり、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
四半期個別受注の概況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策を柱とする大型補正予算の執行や日本銀行によるデフレ脱却に向けた量的・質的金融緩和政策などで、円安・株高が進み、輸出の持ち直しと消費者マインドの改善によって、緩やかな回復基調をたどりました。

国内建設市場におきましては、復興需要と大型補正予算の執行によって、政府建設投資は増加傾向で推移し、景気の回復期待や企業収益の改善に伴い、民間建設投資についても増加が見込まれます。しかしながら、震災復興工事の本格化に伴う資材価格や労務費の上昇による採算性の低下、受注競争の激化等懸念材料も多く、建設業界は依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年度を初年度とする「中期経営計画」（2013年度～2015年度）を策定しました。この「中期経営計画」の基本方針に掲げる「事業規模の堅持」、「収益性の向上」、「顧客志向の徹底」を達成することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は37,340百万円（前年同四半期比25.9%増）、営業損失は1,192百万円（前年同四半期は営業損失1,282百万円）、経常損失は1,096百万円（前年同四半期は経常損失1,515百万円）、四半期純損失は903百万円（前年同四半期は四半期純損失1,347百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、社会的ニーズの高い防災、減災、リサイクル技術のさらなる深化を図るとともに、引き続き被災地の復興に注力しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は16,455百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント損失（営業損失）は183百万円（前年同四半期はセグメント損失328百万円）となりました。

## (国内建築事業)

採算性を重視した上での事業量の確保、設計施工・特命案件の拡大、組織の機能集約によるコストダウン等により収益性向上を図っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は9,856百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。セグメント損失（営業損失）は651百万円（前年同四半期はセグメント損失754百万円）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事を事業の中核に据え、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は8,819百万円（前年同四半期比67.3%増）、セグメント利益（営業利益）は301百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

## (その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,209百万円（前年同四半期比21.7%増）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間から重要性が増したことにより、新たにPFI斎場運営(株)、盛岡第2合同庁舎整備運営(株)及びPFI一宮斎場(株)を連結の範囲に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して324百万円増加し、183,192百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、PFI事業会社3社を連結対象としたこと等によって、未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して455百万円増加し、119,466百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したものの、PFI事業会社3社の借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して130百万円減少し、63,726百万円となりました。なお、自己資本比率は34.6%と、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、平成25年5月15日に公表いたしました業績予想について、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	50,095	53,687
受取手形・完成工事未収入金等	59,553	49,760
未成工事支出金等	2,803	7,915
販売用不動産	5,964	5,934
その他	17,737	19,778
貸倒引当金	△125	△119
流動資産合計	136,028	136,957
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,305	5,229
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	4,458	4,258
土地	20,099	19,917
その他	123	123
有形固定資産合計	29,986	29,528
無形固定資産	491	467
投資その他の資産		
投資有価証券	12,481	13,009
その他	4,642	3,990
貸倒引当金	△762	△761
投資その他の資産合計	16,361	16,238
固定資産合計	46,839	46,235
資産合計	182,868	183,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,167	45,311
短期借入金	16,088	16,817
未成工事受入金	12,233	11,609
完成工事補償引当金	387	383
工事損失引当金	1,066	1,347
その他	18,051	20,634
流動負債合計	99,994	96,103
固定負債		
長期借入金	11,097	15,299
再評価に係る繰延税金負債	2,969	2,967
退職給付引当金	3,314	3,382
役員退職慰労引当金	51	—
その他	1,583	1,713
固定負債合計	19,017	23,363
負債合計	119,011	119,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	23,749	22,826
自己株式	△1,960	△1,960
株主資本合計	58,878	57,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,290	2,808
土地再評価差額金	2,687	2,683
その他の包括利益累計額合計	4,977	5,492
少数株主持分	—	277
純資産合計	63,856	63,726
負債純資産合計	182,868	183,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	29,659	37,340
売上原価	28,477	36,088
売上総利益	1,182	1,252
販売費及び一般管理費	2,464	2,444
営業損失(△)	△1,282	△1,192
営業外収益		
受取利息	21	28
受取配当金	108	108
保険差益	164	—
為替差益	—	91
その他	18	51
営業外収益合計	313	280
営業外費用		
支払利息	127	148
為替差損	378	—
その他	40	35
営業外費用合計	546	184
経常損失(△)	△1,515	△1,096
特別利益		
固定資産売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	38	166
投資有価証券評価損	302	—
その他	3	31
特別損失合計	345	198
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,860	△1,294
法人税、住民税及び事業税	45	163
法人税等調整額	△558	△565
法人税等合計	△513	△402
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,346	△892
少数株主利益	1	11
四半期純損失(△)	△1,347	△903



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,346	△892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	518
繰延ヘッジ損益	27	—
その他の包括利益合計	△10	518
四半期包括利益	△1,356	△373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,357	△384
少数株主に係る四半期包括利益	1	11

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,858	9,715	5,270	27,843	1,815	29,659	—	29,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	122	—	190	3,980	4,170	△4,170	—
計	12,926	9,837	5,270	28,034	5,796	33,830	△4,170	29,659
セグメント利益又は損失(△)	△328	△754	355	△726	120	△606	△676	△1,282

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△676百万円には、セグメント間取引消去△26百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△649百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,455	9,856	8,819	35,131	2,209	37,340	—	37,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	—	15	6,561	6,577	△6,577	—
計	16,455	9,872	8,819	35,147	8,770	43,918	△6,577	37,340
セグメント利益又は損失(△)	△183	△651	301	△532	64	△468	△724	△1,192

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△724百万円には、セグメント間取引消去△25百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△698百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## ①個別受注実績

	受注高		
平成26年3月期第1四半期累計期間	37,422	百万円	15.6 %
平成25年3月期第1四半期累計期間	32,370	百万円	46.3 %

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減	増減率	
建設 事業	土 木	国内官公庁	15,154 ( 46.8 %)	16,645 ( 44.4 %)	1,490	9.8 %
		国内民間	3,838 ( 11.8 )	3,780 ( 10.1 )	△58	△1.5
		海外	8,439 ( 26.1 )	1,143 ( 3.1 )	△7,296	△86.5
		計	27,433 ( 84.7 )	21,568 ( 57.6 )	△5,864	△21.4
	建 築	国内官公庁	2,499 ( 7.7 )	1,240 ( 3.3 )	△1,259	△50.4
		国内民間	1,831 ( 5.7 )	13,708 ( 36.7 )	11,876	648.3
		海外	- ( - )	0 ( 0.0 )	0	-
		計	4,331 ( 13.4 )	14,948 ( 40.0 )	10,617	245.1
	合 計	国内官公庁	17,654 ( 54.5 )	17,885 ( 47.7 )	231	1.3
		国内民間	5,670 ( 17.5 )	17,488 ( 46.8 )	11,817	208.4
		海外	8,439 ( 26.1 )	1,143 ( 3.1 )	△7,296	△86.5
		計	31,765 ( 98.1 )	36,517 ( 97.6 )	4,752	15.0
開発事業等		605 ( 1.9 )	904 ( 2.4 )	298	49.3	
合 計		32,370 ( 100.0 )	37,422 ( 100.0 )	5,051	15.6	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ②個別受注予想

	受注高		
平成26年3月期予想	155,000	百万円	△10.9 %
平成25年3月期実績	174,050	百万円	23.0 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、海外土木工事が前年同四半期に比べ減少したものの、国内土木工事ならびに国内建築工事が増加しております。以上により、合計では前年同四半期比15.6%の増加となりました。

従いまして、通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通りの1,550億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。